

7. ベトナム

(1) 訪問先

- 政府関係機関：日本大使館、VJCC ハノイ(JICA)、ベトナム教育訓練省、JICA 事務所 (ホーチミン市)
- 大学・学校(6大学、1日本語学校)：
ハノイ市：5校(ハノイ国家大学外国語大学、ハノイ大学、ハノイ貿易大学、ハノイ工科大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学)
ホーチミン市：2校(ホーチミン工科大学、ドンズー日本語学校)

(2) ベトナムの高等教育の概要と留学生政策の動向

● 高等教育機関数

現在、ベトナム国内には約 340 の高等教育機関(university, college を含める)がある。大半が国立であり、私立の高等教育機関はごく少数である。大学生数は約 140 万人¹³¹、大学進学率は 16%程度の模様である。教育訓練省に対し、基礎的なデータとして高等教育機関数、在学生数、派遣留学生数、受入れ留学生数などのデータの提供を訪問前、及び訪問時に申し入れているが、2009 年 3 月現在において送付されていない。

現職の大学教員の学位取得状況については、全体を網羅するデータを今回の調査では入手できなかったが、例えばハノイ工科大学の場合、博士号取得教員の割合は 25%程度とのことであり、ベトナムの最有力理工系大学でのこの数字から全体的に博士号取得大学教員の数は多くないと推測される¹³²。

2007 年からホーチミン市の郊外ではマレーシア企業からの投資により、国際大学都市の建設が進んでいる。将来的には、そこにベトナムの大学や研究施設が移るだけでなく、海外の大学の拠点も誘致する予定である(Lassnowski, 2007)。

● ベトナム政府の留学生政策の動向：「留学生送出し優先政策」と <322プログラム>

現在、ベトナム教育訓練省は「留学生送出し」については、日本への送出しに限らず、強い意欲と熱意を示している。具体的な政策としては、2020 年までに博士号取得者を新たに約 2 万人創出する政策を有しており、約 2 万人のうち、約 1 万人を国内で、他の 1 万人を海外で養成するとして積極的に海外への送出しを企図している(海外での 1 万人博士養成のうち、日本側が 1,000 名程度受け入れることについて、日本<文部科学省・外務省>とベトナム<教育訓練省>間で 2008 年 3 月に覚書が交わされている。ベトナム政府は 2000 年に“チュオン チン Chuong trinh 322”(＜322 プログラム> 或いは＜322 計画>と訳される)という海外での人材育成政策を策定しているが、2 万人博士養成

¹³¹ 教育訓練省は、大学生数を 2011 年まで 180 万人、2020 年までに 450 万人とする目標を持っている(Lassnowski, 2007)。

¹³² 2001 年のデータとして以下がある。「32,000 人の高等教育機関の教員のうち、14.8%が博士号取得者、14.9%が修士号取得者で、学士号のみの教員が 68.3%」(Huang & Fry, 2001)。文部科学省のウェブサイトには以下の記述がある。「現状(2005-2006)では、ベトナム全国の大学・短大講師は 4 万 8,000 人であり、このうち博士号取得者は 6,037 人(12.4%)」。

はその一環である¹³³。博士号取得者の増加による高等教育の質的向上をまずは図り¹³⁴、そのことが将来的には、国際学生市場から「留学生を呼び込むこと」にも通じるもの(海外から見ても魅力ある質の高い高等教育)と認識されている。

「高等教育の質的改善と国際競争力強化」という観点をベトナム教育訓練省も十分認識しており、〈322 プログラム〉の展開、そして次の段階としての「留学生の受入れの増加と相互交流」を視野に入れていられる。

● 高等教育の質の保証について

大学の質保証については、ベトナム政府・教育訓練省、各大学とも強い関心を有している。そのことは、ベトナムのトップ大学であるハノイ国家大学を構成する2大学、人文社会科学大学及び外国語大学のそれぞれの幹部の以下の話からもその状況の一端を窺うことができる。(注:ハノイ国家大学は上の2大学に他の3大学[経済大学、科学技術大学、自然科学大学]を加えた、5つの大学から構成されている)

ハノイ国家大学人文社会科学大学副学長、Pham Gia Lam 氏は大要次のように語っている。「2006年に教育訓練省による『大学の質検定』が初めて実施され、ベトナム全土で20の大学が検定申請をした。そのうち、合格したのはハノイ国家大学人文社会科学大学、ハノイ工科大学、カントー大学の3大学のみであった。チェック項目は53項目あり、カリキュラム、教員の質、研究レベル、学生の質、施設、設備、財政、国際交流の実績、留学生の数など、研究・教育・国際交流・大学運営の全ての面に渡っていた。人文社会科学大学はこの検定合格に満足することなく、現在も世界レベルの大学に引き上げるため、世界のトップレベルの大学のカリキュラムを研究している。また、現在は専任教員の約50%が博士号を有しているが、2015年までにその割合を70%に引き上げるとい目標を掲げている。ベトナム政府の322プログラムにも積極的に応募しており、その他の競争的資金にも応募し、選任教員が海外に研究に行くことを奨励している」

また、ハノイ国家大学外国語大学学長、Nguyen Hoa 氏は「ハノイ国家大学のメンバー校である経済大学と協定(contract)を結び、毎年、経済大学の教員20名を引き受け、英語で講義ができるようにするための訓練コースを設けている。これは勿論政府のバックアップの下に行っている。首尾良く英語で講義ができることになった場合、ベトナム語で講義を行う教員に比べ、給料は6倍になることもある。そのような動機付けのもと、英語で講義のできる教員を増やす努力をしている。目的は、教育の質を世界レベルの水準に近づけること、学生がインターネットで経済学に関する情報を求めやすくすること(英語を使うことにより情報にアクセスしやすくなる)、海外からの留学生を呼び込むこと、などである」と述べている。

以上述べたとおり、「大学の質保証のための、政府によるチェックが行われている点」(直接的質保証)からも、また、「教員の博士号取得者の増加を図っている点」、「教員に海外での研究機会を提供している点」、「積極的に海外の大学との提携を進め、カリキュラムを世界標準に近づけようと努めている点」、「英語による授業を奨励している点」(間接的質保証)などから、ベトナム政

¹³³ 〈322 プログラム〉については、<http://www.moet.gov.vn/?page=6.8&type=documents&view=15903> を参照。

¹³⁴ 教育訓練省は、将来大学においては教員の75%が博士号取得者でなければならないという要件を課す予定(Lassnowski 2007)。

府・大学が質の保証を強く意識し、その向上に政策的に取り組んでいる姿が鮮明に浮かんでくる。ここではベトナム国家大学の構成メンバーである2つの大学の指導的立場にある幹部の話を紹介したが、これらの事例からも、世界に通用する、世界標準の大学建設を目指し、質の保証に最大限の関心を払っていることは間違いないと言って良いであろう。¹³⁵

(3) 留学生の動向 (inbound /outbound)

● ベトナムへの留学 (inbound)

留学生の受入れについては、ラオス、カンボジア、中国が3大出出国であり、同3か国からの留学生が大多数を占めている。例えば、ハノイ工科大学、ホーチミン工科大学の両大学では、ラオス、カンボジアからの留学生を百名単位で受入れている模様であり、また、ハノイ貿易大学の場合、中国からの留学生が200名以上、ハノイ大学(旧ハノイ外国語大学)では中国人留学生600名を受入れているとのことである。ベトナム人学生がラオス、カンボジア、中国に同程度留学するということはなく、この3か国の場合、ベトナム側から見れば「入超」の状態である。ラオス人、カンボジア人の留学生受入れは国策であり、ベトナム側からの協力・支援(ベトナム政府が奨学金を支給)が大きな役割を果たしている。中国人留学生の場合は、ベトナム・中国国境周辺からの留学生が多く、こちらもベトナム側のインセンティブによる部分が大きいとのことである。

受入れ留学生の出出国としては、上記3か国のほか、ロシア、東欧諸国、モンゴル、韓国、日本、オーストラリア、シンガポールなどの国名が挙げられたが、主として、短期のベトナム語・ベトナム文化研修生であり、少数とのことであった。

また、留学生を受入れるための宿舎、留学生支援のオフィス、入学手続きをはじめとする事務手続き等を含めたインフラ整備が遅れており、これらの改善が「受入れ推進」に不可欠である。

● ベトナム人の海外留学 (outbound)

海外留学についての包括的な統計資料は入手できていないが、以下のような資料がある。

¹³⁵ 大学の卒業認定単位数は文系(4年制)の場合120~140単位。理系(通常5年制)及び師範大学系は150~190単位。その他、教員に対するFDIにも熱心に取り組んでいるようである。また、ベトナム政府は2008年度AUN/SEED-Netの新構成メンバーとしてベトナムの8大学の新規加入を申請しており、このことも高等教育の質の保証・確保における関心の高さを示している。

表1 ベトナム人の海外留学生数(概数)

国名	留学生数	時点
オーストラリア	7,000	2006年
米国	6,000	2007年
ロシア	5,000	2006年
シンガポール	4,500	2006年
英国	4,000	2006年
中国	3,500	2004年
フランス	3,200	2002年
ドイツ	2,500	2005年
日本	2,500	2007年
ニュージーランド	1,000	2006年
オランダ	700	2007年

(出典)ハノイ VJCC 小樋山覚 所長よりの情報をもとに筆者作成

また、上記<322プログラム>に関連した資料によれば、以下のような数字もある。

表2 2000~2007年の国別留学生数(<322プログラム>関連)

国名	留学生数	博士	修士	研究生	学部
ロシア	802	56	6	13	727
オーストラリア	393	175	155	38	25
米国	387	118	174	57	38
中国	327	28	55	7	237
英国	312	123	111	13	65
ドイツ	289	195	69	25	0
フランス	282	120	88	32	42
タイ	175	21	154	0	0
キューバ	114	0	0	0	114
日本	91	48	18	16	9

(出典)在ベトナム日本国大使館 庄司祐介氏よりの情報

表1の数字は概数であり、調査時点も2002年から2007年であり、確定的なことは言えないが、この表1、2の2つの資料から読み取れることとして以下の諸点を指摘することができよう。

表1、2の上位8か国においてほぼ共通していること(シンガポールを除いて)は、英語圏(豪州、米国、英国)が上位を占め、独仏が続くこと、さらに、英語圏では豪州の方が米国より上位に位置していることなどである。また、ベトナム人の海外留学先として、冷戦時代から現在に至るまでの社会主義兄弟国のロシア、中国(中越紛争の時期もあるが)、キューバも選ばれていることが分かる。アジアで選ばれているのは、中国を除いてタイと日本、シンガポールであり、また学位のレベルが上がるほど欧米豪州への留学が多く、ロシア、中国、キューバなどは学部レベルでの留学という傾向が読み取れる。英語圏で地理的にも近いオーストラリア、シンガポールへの留学も目立った傾向と言えよう。オーストラリアが留学先として選択される要因としては、英語圏であること、

地理的に近いことのほか、ベトナム国内における IDP Education¹³⁶のオフィスや留学斡旋業者を介した戦略的なリクルートメント並びに入国・査証申請手続きの簡略化と卒業後の移住のしやすさが指摘されている。ハノイ市内には RMIT (Royal Melbourne Institute of Technology) のブランチ・キャンパスが在ハノイ日本大使館近くに設置されている。

(4) 留学先としての日本について

ベトナムにおける日本語学習者数は引き続き増加傾向を維持しており、現在学習者は約3万人とのことである。ホーチミン市には生徒数 4,000 名を有するドンズー日本語学校もあるほど、ベトナム史上、空前の日本語ブームを迎えていると言っても良いであろう。また、日本語能力試験受験者数も確実に増加傾向にある。ハノイ市とホーチミン市での受験者数の合計は、2005 年度 5,248 名、2006 年度 8,045 名、2007 年度 11,433 名と増加し、2008 年度(12 月 7 日実施)は申込者数、16,256 名とのことである。日本語学習者数の増加は大変心強いことではあるが、日本語学習者数の増加＝日本留学希望者数の増加、と即断できない状況があることに注意しなければならない¹³⁷(現地日本企業への就職希望も強い)。むしろ、今回の聞き取り調査を通じて、日本留学に対する関心は依然として高いということが看取され、実際に 2007 年 5 月 1 日現在の日本における外国人留学生数調査において、ベトナムは 2,582 名を数え、中国、韓国、台湾に次いで第 4 位となった(マレーシアを抜いて)。しかしながら、日本語学習にかかる時間と労力、費用の点、日本への留学費用の高額な点、入国・査証申請手続きの厳格さなどを勘案した場合、英語圏への留学と比較して、日本留学が選ばれる割合は高くないことは十分予想されることである。また、ベトナム政府の英語教育重視政策(2010 年度より小学3年生から英語学習を必修化することをベトナム政府が発表した旨、今回の訪問調査期間中に新聞報道された)を考慮すると、日本の大学が英語による授業と課程を増やすことにより、日本留学希望者(特に理工系で)を増やすことが可能であろう¹³⁸。

また、ベトナムのトップ大学と日本の有力大学の間での交換留学や短期研修等は少ないのが現状であり、日本側からの積極的なアプローチが望まれる。

(5) まとめ

ベトナム教育訓練省、ベトナムの諸大学とも、高等教育における「学生交流」を最優先事業と位置付けていることは間違いないが、現在のところ、「相互交流」を想定していないように見える。前述したように、ベトナムはアジア域内での「学生の相互交流」に力を入れるというより、まずは自国の高等教育の質的向上を図り、教育力、研究力の面で先進諸国に追いつき、教育・研究面で互

¹³⁶ IDP Education は、38 の豪州の大学と SEEK.COM によって所有されている非営利機関であり、豪州の全教育セクターにおける学校・機関(大学、語学学校、専門学校など 400 校以上)を代表して世界 27 カ国 60 ヶ所以上にオフィスを持つ。1969 年以来、世界各国からの豪州留学希望者を対象に学校に関する情報提供、学校選択、入学相談、入学申請手続きのサービスを無料で行っている。

¹³⁷ ベトナムにおける日本留学試験の受験者は増加傾向にあるとはいえ、まだ少ない。2007 年にハノイとホーチミンで実施された 2 回の試験の受験者総数は、389 名であり、海外受験者全体の 6%程度である。

¹³⁸ 最近ベトナムでは、韓国留学が増加しているが、その一因は韓国の大学における授業と課程の英語化にある。

角の立場を獲得することによって、世界各国からの外国人留学生を受入れられる実力を付けようとの戦略を有している。アジア・太平洋地域の国々や諸大学からベトナムが「留学先」として認められるまでには、しばらく時間が必要と考えており、教育訓練省は<322 プログラム>などを通じて、2020 年までに、世界大学ランキングにおけるトップ 200 大学の中に、せめて1つの大学は入りたいとの希望(政策)を有している(Lassnowski, 2007)。

ベトナムは、英語による授業と課程の導入も含め、高等教育改革や規制緩和¹³⁹を推進し、教育の質の改善を図っている段階にあり、国際化に対しても積極的であるが、国策として留学生受入れを推進しているわけではなく、それはもう少し先のことと位置付けていると言えよう。

ただ、一方で、ベトナム政府は前述したとおり、2008 年度、AUN/SEED-Net に対し、ベトナムの8大学を新たに構成メンバーに加えるべく申請した(8大学とも拒否された。現在はハノイ国家大学とホーチミン国家大学の2校が構成メンバーとして認められている)。従って、ASEAN 域内での学生交流に積極的な姿勢を一方では見せている点も付け加えなければならない。

また、ハノイ、ホーチミン両市では、どこに行っても「韓国パワー」についての話を聞いた。韓国政府、大学、企業3者が一体となって、韓国語及び韓国文化学習の普及(韓国語学習ソフトが組み込まれた PC の提供等を含む)、韓国留学(短期研修から学位取得留学に至るまで)の奨学金提供等、ソフト・ハード両面からの支援を通じてベトナムにおける韓国のステータスの向上を戦略的に進めている。よって、ベトナム人の日本語、日本留学への関心は未だ高いとはいえ、相対的に低下していると言わざるを得ない状況がある。

<参考文献>

Huang, P.L. & Fry G.W. (2004). "Universities in Vietnam," in Altbach, P. G & Umakoshi, T (Eds.).

Asian Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges. Baltimore, Maryland: JHU Press. pp.301-331.

Lasanowski, V. (2007). "Are the Pieces of the Puzzle Falling into Place?: Vietnam Re-confirms its Long-term Strategic Higher Education Ambitions," *Observatory on Borderless Higher Education*. (<http://www.wes.org/ewenr/08jan/feature.htm>).

¹³⁹ 私立大学や海外の大学のブランチ・キャンパス設置については積極的に進めているが、ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリー・プログラムが許可されていないという問題(ツイニング・プログラムは許可されている)、単位互換に対する制度整備が進んでいないという問題がある。